

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	都市再生推進経費			担当部局庁	地方創生推進事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局		参事官	寺元博昭 参事官 千葉信義		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法			関係する計画、 通知等	都市再生基本方針 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版) 未来投資戦略2017 経済財政運営と改革の基本方針2017					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	都市再生施策の新規立案及び効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査、「稼げるまちづくり」に資するシティセールスの手法に係る調査等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	12	13	320			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	32	13	320			
	執行額					27				
	執行率(%)					84%				
	当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)					84%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	10	17	大都市や中枢・中核都市等への民間投資の喚起を一層促進するため、都市再生緊急整備地域の候補地域の早期設定・公表や都市再生を見る化する情報基盤の構築に向けた検討を実施する。 「新しい日本のための優先課題推進枠」に該当301						
	委員等旅費	1	1							
	職員旅費	0.6	5							
	庁費	0.3	0.3							
	地方創生推進委託費		297							
計	13	320								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定量的な 成果目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	調査研究によって、都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等の今後の方向性等に関して検討材料を得ようとするもので、直接的な成果を求めるものではなく、定量的な成果目標を設定することは適さない。				定性的な成果目標:都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論の推進 達成状況:有識者委員会の開催1回(平成28年度)					

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
		都市再生施策の制度枠組みの創設・改善等について、有識者を交えた議論を行う。	有識者委員会の開催	実績	回	-	-	1	1	-
		目標値	回	-	-	1	1	-		
		達成度	%	-	-	100	100	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究の実施	活動実績	式	-	-	2	-	-		
		当初見込み	式	-	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/調査研究数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12.9	10.4			
		計算式	百万円/件	-	-	25.8/2	10.4/1			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済構造の転換の円滑化、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上への寄与を目的として、都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するための制度について検討・調査するものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が政令により指定する都市再生緊急整備地域等に関する制度について、評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究を行うための経費であり、「稼げるまちづくり」を通じた地方創生の実現や都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上のために必要な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった業務があるため、入札辞退者等へのヒアリング等を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標等について調査研究し、有識者に諮る等の検討を行うための経費であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価型)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者委員会の資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要な調査に限定し事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績の推移となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会の資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	指標の選定や評価手法のあり方については、有識者にも意見聴取することで恣意的なものにならないよう留意しながら調査を実施とし、都市再生や「稼げるまちづくり」の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おおむね良好な成果を得た。契約に当たっては、一般競争入札(総合評価)により適正な執行に努めている。
	改善の方向性	今後も、恣意的な調査とならないよう留意しながら、引き続き予算の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

本事業は、関係するデータの収集・分析等を行うのであるから、その結果として、既存の(例えば、国交省主管の)事業とは異なった観点の探索も求められているように思われる。そうだとすると、本事業でも定量的な目標達成は可能である。予算の有効活用という面からも、定量的に把握可能な事業結果を追求してもらいたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	予算の有効活用という面からも定量的に把握可能な事業結果を追求し、事業の有効性・効率性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討	定量的に把握可能な事業結果を追求し事業の効果を適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努める。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	0008				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



